

平成 28 年度茨城県計画に関する
事後評価

令和 3 年 1 1 月
茨城県

3. 事業の実施状況

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業			
事業名	【No. 1-2 (医療分)】 回復期病床等整備促進事業	【総事業費】	1,872,284 千円	
事業の対象となる区域	県内全保健医療圏			
事業の実施主体	医療機関			
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 33 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了			
背景にある医療・介護ニーズ	<p>・ 2025 年必要病床に対応する医療提供体制の整備を進めていく上で、今後ニーズが高まると見込まれている回復期の医療提供体制の強化が必要。</p> <p>アウトカム指標：病床機能報告制度による報告数と 2025 年必要病床数の差分の縮小 5,167 床 (H27) → 縮小 (H32)</p>			
事業の内容 (当初計画)	<p>・ 医療機関が実施する病床の機能分化・連携につながる新築・増築・改修にかかる経費に対して補助。</p> <p>・ 病床の機能分化・連携の促進のための人材の確保・養成等に要する経費に対して補助。</p>			
アウトプット指標 (当初の目標値)	・ 回復期病床数 +400 床 (H32)			
アウトプット指標 (達成値)	年度	転換医療機関数	転換病床数	左記の内訳
	H29	2	70	地域包括ケア 2 病院、70 床
	H30	2	46	回復期リハ 2 病院、46 床
	R1	3	29	地域包括ケア 2 病院、25 床 回復期リハ 1 病院、4 床
	R2	3	21	地域包括ケア 3 病院、21 床
	合計	10	166	地域包括ケア 7 病院、116 床 回復期リハ 3 病院、50 床
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：</p> <p>(H27) 5,167 床 → (H29) 4,857 床 (△310 床)</p> <p>(H27) 5,167 床 → (H30) 4,495 床 (△672 床)</p> <p>(H27) 5,167 床 → (R1) 4,343 床 (△824 床)</p> <p>(H27) 5,167 床 → (R2) 4,315 床 (△852 床)</p> <p>(1) 事業の有効性</p>			

	<p>将来、不足すると想定される回復期病床への転換のため、医療機関が実施する回復期病床の増につながる新築・増築・改修にかかる経費に対して補助することにより、急性期から回復期、慢性期に至る一連のサービスを地域において提供する体制の整備が一定程度促進された。</p> <p>今後も県ホームページ等で事業周知を図り、転換を促す。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>本事業の実施により、急性期病床等から回復期病床への転換が進み始めたところである。</p> <p>また、事業実施に当たっては、県内全病院に対して広く本事業を周知し、公平に事業を進めた。</p> <p>平成 30 年度の事業実施に当たっては、県ホームページへの掲載及び県内全病院に対する一斉周知等を行い、効率的に実施している。</p> <p>令和元年度においては、制度に係るチラシを作成し、ホームページ掲載以外にも病院協会主催会議や地域医療構想調整会議等で事業説明の機会を設け、効率的に周知を行った。</p>
その他	※事業期間は平成 29 年 4 月から

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業					
事業名	【No. 3-1 (介護分)】 地域密着型老人福祉施設整備推進事業 老人福祉施設開設準備経費助成事業	【総事業費】 84,330 千円				
事業の対象となる区域	県内全高齢者福祉圏					
事業の実施主体	茨城県					
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>身近な地域で、地域の特性に応じた、多様で柔軟なサービス提供が可能となるよう、地域密着型サービスの充実を図る。</p> <p>アウトカム指標：地域密着型サービス施設の定員総数及び施設数を増加させる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型介護老人福祉施設 (1,073 床→1,195 床) +122 床 ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 (6 か所→19 か所) +13 か所 ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 (8 か所→19 か所) +11 か所 ・地域包括支援センター (148 か所 → 152 か所) +4 か所 					
事業の内容 (当初計画)	<p>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">整備予定施設等</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">介護予防拠点</td> <td style="text-align: right;">2 か所</td> </tr> </table> <p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。</p> <p>③介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。</p>		整備予定施設等		介護予防拠点	2 か所
整備予定施設等						
介護予防拠点	2 か所					
アウトプット指標 (当初の目標値)	<p>地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、下記目標に向けて地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。</p> <p>【いばらき高齢者プラン 21 計画期間：平成 30 年度～令和 2 年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型介護老人福祉施設 1,073 床→1,195 床 ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 6 か所→19 か所 ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 8 か所→19 か所 ・地域包括支援センター 148 か所→152 か所 					
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型介護老人福祉施設 1,160 床 (R2 年度末) ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 12 か所 (R2 年度末) 					

	<ul style="list-style-type: none"> ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 11 か所 (R2 年度末) ・地域包括支援センター 162 か所 (R2 年度末)
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型介護老人福祉施設 1,160 床 (R2 年度末) ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 12 か所 (R2 年度末) ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 11 か所 (R2 年度末) ・地域包括支援センター 162 か所 (R2 年度末)
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>特定の地域, 施設に偏ることなく, 全県的に多様な施設が整備されており, 地域包括ケアシステム構築に向けた整備が進んでいる。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>一部施設については目標整備数を達成する等, 効率的な整備を進めているといえる。</p>
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・R3 年度への繰越額：22 千円

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 5-20 (介護分)】 入門的研修事業	【総事業費】 1,526 千円
事業の対象となる区域	県内全高齢者福祉圏	
事業の実施主体	茨城県 (委託先: 一般社団法人 茨城県介護福祉士会)	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標: 【第7期介護保険事業計画 計画期間: 平成30年度～令和2年度】 ・介護職員数 34,959人 → 41,929人	
事業の内容 (当初計画)	介護に関する入門的な知識や技術を習得する研修を実施し、研修修了後は福祉人材センターへの登録、マッチングに繋げる。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	研修参加人数 100人	
アウトプット指標 (達成値)	研修参加人数 22人	
事業の有効性・効率性	(1) 事業の有効性 本事業により、介護未経験者の介護分野への参入の契機づくりができた。 (2) 事業の効率性 介護分野への多様な人材の参入だけでなく、地域住民においても介護に関する知識や技術を学ぶ機会となった。	
その他		